

Attorney Docket No. 1614.1135

11-5-01

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of:

Makoto SUZUKI

Application No.: 09/804,478

Group Art Unit: 2644

Filed: March 13, 2001

Examiner:

For: INFORMATION TERMINAL EQUIPMENT AND STORAGE MEDIUM

RECEIVED
OCT 30 2001
Technology Center 2600

**SUBMISSION OF CERTIFIED COPY OF PRIOR FOREIGN
APPLICATION IN ACCORDANCE
WITH THE REQUIREMENTS OF 37 C.F.R. § 1.55**

Assistant Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

Sir:

In accordance with the provisions of 37 C.F.R. § 1.55, the applicant(s) submit(s) herewith a certified copy of the following foreign application:

Japanese Patent Application No. 2000-331342

Filed: October 30, 2000

It is respectfully requested that the applicant(s) be given the benefit of the foreign filing date(s) as evidenced by the certified papers attached hereto, in accordance with the requirements of 35 U.S.C. § 119.

Respectfully submitted,

STAAS & HALSEY LLP

Date: October 26, 2001

By: 

H. J. Staas
Registration No. 22,010

700 11th Street, N.W., Ste. 500
Washington, D.C. 20001
(202) 434-1500



日本国特許庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日
Date of Application:

2000年10月30日

出願番号
Application Number:

特願2000-331342

出願人
Applicant(s):

富士通株式会社

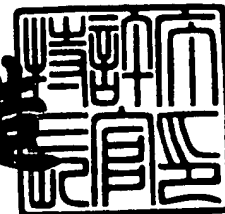
RECEIVED
OCT 30 REC'D
Technology Center 2600

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2001年 2月23日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3011254

【書類名】 特許願

【整理番号】 0051527

【提出日】 平成12年10月30日

【あて先】 特許庁長官 及川 耕造 殿

【国際特許分類】 G06F 15/00
G06F 15/02
H04B 1/38
H04M 1/00

【発明の名称】 情報端末装置及び記憶媒体

【請求項の数】 9

【発明者】
【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

【氏名】 鈴木 誠

【特許出願人】
【識別番号】 000005223
【氏名又は名称】 富士通株式会社

【代理人】
【識別番号】 100070150
【住所又は居所】 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー32階

【弁理士】
【氏名又は名称】 伊東 忠彦
【電話番号】 03-5424-2511

【手数料の表示】
【予納台帳番号】 002989
【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】
【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9704678

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 情報端末装置及び記憶媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 機能及び／又は情報を複数の使用状況にリンクさせて管理する管理部と、

使用状況を設定するスイッチと、

該スイッチにより設定された使用状況に応じた機能及び／又は情報を該管理部から自動的に選択して使用可能とする制御部とを備えたことを特徴とする、情報端末装置。

【請求項 2】 前記スイッチは、使用状況を仕事用モード又は個人用モードに設定可能であることを特徴とする、請求項 1 記載の情報端末装置。

【請求項 3】 機能及び／又は情報を複数の使用状況にリンクさせて管理する管理部と、

使用状況を検出する検出部と、

該検出部により検出された使用状況に応じた機能及び／又は情報を該管理部から自動的に選択して使用可能とする制御部とを備えたことを特徴とする、情報端末装置。

【請求項 4】 前記検出部は、相手側から受信する情報、相手側へ発信する情報、時間情報及び位置情報の少なくとも 1 つの情報に基いて使用状況を検出することを特徴とする、請求項 3 記載の情報端末装置。

【請求項 5】 前記制御部は、前記使用状況が仕事用モード又は個人用モードであるかに応じて課金先を決定することを特徴とする、請求項 1 ～ 4 のいずれか 1 項記載の情報端末装置。

【請求項 6】 表示部を更に備え、

前記制御部は、自動的に選択して使用可能とした機能及び／又は情報を該表示部に表示することを特徴とする、請求項 1 ～ 5 のいずれか 1 項記載の情報端末装置。

【請求項 7】 前記管理部は、リンクされた機能及び／又は情報をデータベースとして管理し、前記使用状況に応じたデータが該データベースに含まれない

場合には自動的に該データベースに追加することを特徴とする、請求項 1 ～ 6 のいずれか 1 項記載の情報端末装置。

【請求項 8】 コンピュータに、機能及び／又は情報を複数の使用状況にリンクさせて管理させる管理手段と、

コンピュータに、使用状況を設定するスイッチにより設定された使用状況に応じた機能及び／又は情報を該管理手段から自動的に選択させて使用可能とする制御手段とを備えたプログラムを格納したことを特徴とする、コンピュータ読み取り可能な記憶媒体。

【請求項 9】 コンピュータに、機能及び／又は情報を複数の使用状況にリンクさせて管理させ管理手段と、

コンピュータに、使用状況を検出させる検出手段と、

該検出手段により検出された使用状況に応じた機能及び／又は情報を該管理手段から自動的に選択させて使用可能とする制御手段部とを備えたプログラムを格納したことを特徴とする、コンピュータ読み取り可能な記憶媒体。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、情報端末装置及び記憶媒体に関し、特に使用する情報や機能の切り替えを行える情報端末装置及びコンピュータに使用する情報や機能の切り替えを行わせるプログラムを格納したコンピュータ読み取り可能な記憶媒体に関する。

【 0 0 0 2 】

本明細書では、情報端末装置とは、使用する情報や機能を切り替えを行える構成を有するパーソナルコンピュータ、電子メール装置、インテリジェントテレビジョン装置、インテリジェント電話機、携帯電話器や携帯型通信端末装置等を言う。情報端末装置は、携帯型であっても良い。

【 0 0 0 3 】

【従来の技術】

従来の情報端末装置では、全ての機能や情報から、ユーザが手動で必要なものを選択する必要がある。手動による選択のため、すばやく必要な機能や情報を選

択することができず、又、誤った機能や情報を選択してしまう可能性もある。

【0004】

例えば、ユーザが携帯電話器で友人と通話中に、他の友人の電話番号を知らせたい場合がある。この場合、ユーザは、携帯電話器のアドレス帳の機能を選択し、アドレス帳が仕事用と個人用に分かれていれば、個人用を選択し、更に「あいいうえお」順等で目的の電話番号を検索する必要がある。これらの選択や検索処理は、通常キー操作により行う。従って、ユーザが操作に熟練していないと、目的の電話番号を検索するのにかなりの時間がかかると共に、途中で操作を誤ると、場合によっては最初から操作をやり直したりする必要がある。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

従来の情報端末装置では、ユーザが手動で必要な機能や情報を選択しなければならず、操作が面倒で時間がかかると共に、誤操作をする可能性があるという問題があった。

【0006】

そこで、本発明は、使用状況に応じて、必要とされる可能性の高い機能や情報を自動的に、且つ、すばやく選択でき、誤操作を減少させることの可能な情報端末装置及び記憶媒体を提供することを目的とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】

上記課題は、機能及び／又は情報を複数の使用状況にリンクさせて管理する管理部と、使用状況を設定するスイッチと、該スイッチにより設定された使用状況に応じた機能及び／又は情報を該管理部から自動的に選択して使用可能とする制御部とを備えたことを特徴とする情報端末装置により達成できる。

【0008】

上記の課題は、機能及び／又は情報を複数の使用状況にリンクさせて管理する管理部と、使用状況を検出する検出部と、該検出部により検出された使用状況に応じた機能及び／又は情報を該管理部から自動的に選択して使用可能とする制御部とを備えたことを特徴とする情報端末装置によっても達成できる。

【0009】

前記検出部は、相手側から受信する情報、相手側へ発信する情報、時間情報及び位置情報の少なくとも1つの情報に基いて使用状況を検出するように構成しても良い。

【0010】

上記の課題は、コンピュータに、機能及び／又は情報を複数の使用状況にリンクさせて管理させる管理手段と、コンピュータに、使用状況を設定するスイッチにより設定された使用状況に応じた機能及び／又は情報を該管理手段から自動的に選択させて使用可能とする制御手段とを備えたプログラムを格納したことを特徴とするコンピュータ読み取り可能な記憶媒体によっても達成できる。

【0011】

上記の課題は、コンピュータに、機能及び／又は情報を複数の使用状況にリンクさせて管理させ管理手段と、コンピュータに、使用状況を検出させる検出手段と、該検出手段により検出された使用状況に応じた機能及び／又は情報を該管理手段から自動的に選択させて使用可能とする制御手段部とを備えたプログラムを格納したことを特徴とするコンピュータ読み取り可能な記憶媒体によっても達成できる。

【0012】

従って、本発明によれば、使用状況に応じて、必要とされる可能性の高い機能や情報を自動的に、且つ、すばやく選択でき、誤操作を減少させることの可能な情報端末装置及び記憶媒体を実現できる。

【0013】

【発明の実施の形態】

本発明になる情報端末装置及び記憶媒体の各実施例を、以下に図面と共に説明する。

【0014】

【実施例】

図1は、本発明になる情報端末装置の第1実施例を示すブロック図である。本実施例では、本発明が携帯電話器に適用されている。

【 0 0 1 5 】

情報端末装置（携帯電話器）1は、大略図1に示す如く接続されたCPU2、ROM3、RAM4、操作部5、時計部6、位置検出部7、無線送受信部8、表示部9及びアンテナ部10からなる。CPU2は、情報端末装置1全体の動作の制御を司る。ROM3は、書き換え可能な構成を有し、CPU2が実行するプログラム、各種データやデータベース等を格納する。RAM4は、情報端末装置1の入出力データやCPU2の演算処理の中間データ等を一時的に格納する。操作部5は、テンキー等を含む各種キー又はボタン、電源スイッチ等を含む各種スイッチからなる。時計部6は、時間情報を管理するもので、年月日、曜日等のカレンダー情報や、時刻や時間帯情報を管理する。位置検出部7は、GPS等の周知の技術で情報端末装置1の位置を検出する。無線送受信部8は、アンテナ部10を介して周知の技術で送受信を行う。表示部9は、例えばLCDパネル等からなり、操作部5から入力された情報、ROM3から読み出された情報やメニュー等を表示する。

【 0 0 1 6 】

尚、ROM3及びRAM4は、単一のメモリ部から構成されていても良い。操作部5と表示部9とは、タッチパネル等を用いた一体的な構造を有しても良い。又、位置検出部7は、省略可能である。更に、情報端末装置1が有線で通信する場合には、無線送受信部8及びアンテナ部10が周知の送受信部及びコネクタ部で置き換えられることは言うまでもない。

【 0 0 1 7 】

本実施例では、アドレス帳等の個人情報管理するCPU2の機能（アプリケーション）に、名前、電話番号、電子メールアドレス（以下、単にメールアドレスと言う）、会社、住所、曜日等の個人情報を、他の機能（アプリケーション）や情報にリンクする（関連付ける）機能が付加されている。又、スケジュール帳、電子メール管理ソフト、ワープロソフト、表計算ソフト等の機能（アプリケーション）にも、他の機能（アプリケーション）や個人情報等の情報にリンクする機能が付加されている。つまり、CPU2は、機能及び／又は情報を複数の使用状況にリンクさせて管理する。従って、使用状況を検出することで、検出された

使用状況に応じた機能及び／又は情報を自動的に選択して使用可能とすることができる。

【0018】

例えば、操作部5のキーやスイッチを操作することで、情報端末装置1の動作モードを、仕事で使用する仕事用モードと個人的に使用する個人用モードに切り替え設定可能であれば、設定された動作モードがどの機能や情報にリンクしているかを、CPU2がROM3内のデータベースに基いて自動的に判断することができ、CPU2の制御下で自動的にリンクしている機能や情報のみにアクセスすることが可能となる。自動的にアクセス可能な機能や情報は、表示部9に表示されるので、ユーザは、自動的にアクセス可能な機能や情報から必要な機能や情報を選択するだけで良く、すばやく、且つ、正確に必要な機能や情報へのアクセスが可能となる。

【0019】

図2は、個人情報のデータベースを説明する図である。同図(a)の場合、個人情報のデータベースには、名前、電話番号、メールアドレス、会社、住所、曜日・時間、課金先が含まれ、これらの個人情報がCPU2の管理下でROM3に格納されている。データベース自体は、既存のアドレス帳(ソフト)の機能を用いて作成可能である。本実施例では、このデータベースに含まれる個人情報が、特定の使用状況(又は、動作モード)、機能や情報にリンクされている。

【0020】

又、図2(b)の場合、個人情報のデータベースには、名前、電話番号、メールアドレス、会社、住所、個人、課金先が含まれ、これらの個人情報がCPU2の管理下でROM3に格納されている。データベース自体は、既存のアドレス帳(ソフト)の機能を用いて作成可能である。本実施例では、このデータベースに含まれる個人情報が、特定の使用状況(又は、動作モード)、機能や情報にリンクされている。データベースの「個人」の欄は、情報端末装置1の動作モードが個人用モードの場合に「1」に設定され、情報端末装置1の動作モードが仕事用モードの場合に「0」に設定される。

【0021】

図 3 は、関連するデータを持つアプリケーション（機能）の表示部 9 上の一覧表示を示す図である。一覧表示には、アプリケーション名、件名及び関係者が含まれる。同図では、説明の便宜上、スケジュール帳、ワープロソフト及び表計算ソフトが関連するデータを有する場合を示す。これらのアプリケーションは、互いにリンクされており、必要に応じて他の機能や情報にリンクされている。

【 0 0 2 2 】

機能や情報のリンク自体には、周知の手法を採用可能である。例えば、機能や情報は、互いに同じフラグやインデックスを付すことでリンク可能であり、リンクは階層化することもできる。

【 0 0 2 3 】

図 4 は、第 1 実施例の動作を説明するフローチャートである。同図に示す動作は、CPU 2 が行う処理に対応している。

【 0 0 2 4 】

図 4 において、ステップ S 1 は、ユーザによる操作部 5 のキーやスイッチを操作により、情報端末装置 1 の動作モードの設定が切り替えられたことを検出する。ステップ S 2 は、動作モードが仕事用モードに切り替えられたか、或いは、個人用モードに切り替えられたかを判定する。仕事用モードの場合、ステップ S 3 は、情報端末装置 1 を、会社関係の電話番号にのみ発信可能なモードに固定する。ステップ S 4 は、情報端末装置 1 を、会社関連の電話番号に発信しやすく、利用可能な有料サービスを利用しやすい状態に自動的に設定する。例えば、発信可能な会社関連の電話番号や利用可能な有料サービスを、表示部 9 に選択可能に表示する。勿論、ステップ 4 は、図 2 (a) に示すデータベース中、会社関連の電話番号と関連のある個人情報や、図 3 に示すアプリケーションの一覧表示中、仕事モードで利用可能なアプリケーションやこれと関連する情報等を表示部 9 に表示、或いは、選択可能に表示しても良い。又、ステップ S 5 は、ステップ S 4 で会社関連の電話番号への発信及び／又は有料サービスの利用があると、会社の口座に自動的に課金し、処理は終了する。

【 0 0 2 5 】

他方、個人用（プライベート）モードの場合、ステップ S 6 は、情報端末装置

1 を、プライベート関係の電話番号にのみ発信可能なモードに固定する。ステップ S 7 は、情報端末装置 1 を、プライベート関連の電話番号に発信しやすく、利用可能な有料サービスを利用しやすい状態に自動的に設定する。例えば、発信可能なプライベート関連の電話番号や利用可能な有料サービスを、表示部 9 に選択可能に表示する。勿論、ステップ 7 は、図 2 (a) 又は図 2 (b) に示すデータベース中、プライベート関連の電話番号と関連のある個人情報や、図 3 に示すアプリケーションの一覧表示中、個人モードで利用可能なアプリケーションやこれと関連する情報等を表示部 9 に表示、或いは、選択可能に表示しても良い。又、ステップ S 8 は、ステップ S 7 でプライベート関連の電話番号への発信及び／又は有料サービスの利用があると、個人（プライベート）の口座に自動的に課金し、処理は終了する。

【 0 0 2 6 】

次に、本発明になる情報端末装置の第 2 実施例を説明する。情報端末装置の第 2 実施例及び後述する第 3 及び第 4 実施例では、情報端末装置の基本構成は上記第 1 実施例の図 1 に示す基本構成と同じで良いため、その図示及び説明は省略する。

【 0 0 2 7 】

図 5 は、第 2 実施例の動作を説明するフローチャートである。同図に示す動作は、CPU 2 が行う処理に対応している。

【 0 0 2 8 】

図 5 において、ステップ S 1 1 は、ユーザによる操作部 5 のキーやスイッチを操作により、情報端末装置 1 の無線送受信部 8 を介した電話受信、電話発信、メール受信及びメール発信のいずれかの動作モードが選択されたことを検出する。ステップ S 1 2 は、電話受信又は電話発信の相手側の電話番号、或いは、メール受信又はメール送信の相手側のメールアドレスが、ROM 3 内のデータベースの中に含まれているか否かを判定する。ステップ S 1 2 の判定結果が Y E S の場合、ステップ S 1 3 は、図 2 (a) 又は図 2 (b) に示すデータベースから、相手側の電話番号又はメールアドレスと関連する氏名等の個人情報を自動的に抽出して、表示部 9 に利用しやすく表示、或いは、選択可能に表示する。ステップ S 1

4 は、図 3 に示すアプリケーションの一覧表示中、ステップ S 1 3 で抽出された個人情報と関連するアプリケーションやこれと関連する情報等を表示部 9 に表示、或いは、選択可能に表示する。ステップ S 1 5 は、選択された一又は複数の機能を起動し、処理は終了する。

【 0 0 2 9 】

他方、ステップ S 1 2 の判定結果が N O の場合、ステップ S 1 6 は、「関連する情報はありません」等のメッセージを表示部 9 に表示する。又、ステップ S 1 7 は、今回のデータ、即ち、相手側の電話番号又はメールアドレスを、ROM 3 内のデータベースに追加し、処理は終了する。

【 0 0 3 0 】

このように、本実施例では、無線送受信部 8 を介して送受信される情報の種別に基づいて使用状況を検出する。つまり、使用状況が例えば電話受信モードであれば、電話受信により受信した情報（電話番号）がどの機能や情報にリンクしているかを、CPU 2 が ROM 3 内のデータベースに基づいて自動的に判断することができ、CPU 2 の制御下で自動的にリンクしている機能や情報のみにアクセスすることが可能となる。自動的にアクセス可能な機能や情報は、表示部 9 に表示される。

【 0 0 3 1 】

次に、本発明になる情報端末装置の第 3 実施例を説明する。図 6 は、第 3 実施例の動作を説明するフローチャートである。同図に示す動作は、CPU 2 が行う処理に対応している。

【 0 0 3 2 】

図 6 において、ステップ S 2 1 は、時計部 6 からの時間情報に基づいて、曜日・時間情報を検出する。ステップ S 2 2 は、検出された時間情報から、会社時間であるかプライベート時間であるかを判定する。ここで、会社時間とは、例えば会社に勤務する月曜日から金曜日までの 9 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0 の時間帯であり、プライベート時間とは、会社時間以外の時間帯である。会社時間の場合、ステップ S 2 3 は、情報端末装置 1 を、会社関係の電話番号にのみ発信可能なモードに固定する。ステップ S 2 4 は、情報端末装置 1 を、会社関連の電話番号に発信しや

すく、利用可能な有料サービスを利用しやすい状態に自動的に設定する。例えば、発信可能な会社関連の電話番号や利用可能な有料サービスを、表示部 9 に選択可能に表示する。勿論、ステップ 2 4 は、図 2 (a) に示すデータベース中、会社関連の電話番号と関連のある個人情報や、図 3 に示すアプリケーションの一覧表示中、仕事モードで利用可能なアプリケーションやこれと関連する情報等を表示部 9 に表示、或いは、選択可能に表示しても良い。又、ステップ S 2 5 は、ステップ S 2 4 で会社関連の電話番号への発信及び／又は有料サービスの利用があると、会社の口座に自動的に課金し、処理は終了する。

【 0 0 3 3 】

他方、プライベート時間の場合、ステップ S 2 6 は、情報端末装置 1 を、プライベート関係の電話番号にのみ発信可能なモードに固定する。ステップ S 2 7 は、情報端末装置 1 を、プライベート関連の電話番号に発信しやすく、利用可能な有料サービスを利用しやすい状態に自動的に設定する。例えば、発信可能なプライベート関連の電話番号や利用可能な有料サービスを、表示部 9 に選択可能に表示する。勿論、ステップ 2 7 は、図 2 (a) に示すデータベース中、プライベート関連の電話番号と関連のある個人情報や、図 3 に示すアプリケーションの一覧表示中、個人モードで利用可能なアプリケーションやこれと関連する情報等を表示部 9 に表示、或いは、選択可能に表示しても良い。又、ステップ S 2 8 は、ステップ S 2 7 でプライベート関連の電話番号への発信及び／又は有料サービスの利用があると、個人（プライベート）の口座に自動的に課金し、処理は終了する。

【 0 0 3 4 】

このように、本実施例では、時計部 6 から得られる時間情報に基いて使用状況を検出する。つまり、使用状況が例えばプライベート時間であれば、プライベート時間がどの機能や情報にリンクしているかを、CPU 2 が ROM 3 内のデータベースに基いて自動的に判断することができ、CPU 2 の制御下で自動的にリンクしている機能や情報のみにアクセスすることが可能となる。自動的にアクセス可能な機能や情報は、表示部 9 に表示される。

【 0 0 3 5 】

尚、図 2 (b) のようなデータベースの場合、時間情報を用いる代わりに、「個人」の欄が「1」であるか「0」であるかに基いて、情報端末装置 1 の動作モードが個人用モードであるか仕事用モードであるかを判定可能となる。

【0036】

次に、本発明になる情報端末装置の第 4 実施例を説明する。図 7 は、第 4 実施例の動作を説明するフローチャートである。同図に示す動作は、CPU 2 が行う処理に対応している。

【0037】

図 7 において、ステップ S 3 1 は、情報端末装置 1 の現在位置に関する位置情報を位置検出部 7 により検出する。ステップ S 3 2 は、検出された位置情報が、ROM 3 内のデータベースの中に含まれているか否かを判定する。例えば、現在位置が東京都渋谷区内であれば、住所が渋谷区である情報がデータベース中に含まれているか否かを判定する。ステップ S 3 2 の判定結果が YES の場合、ステップ S 3 3 は、図 2 (a) 又は図 2 (b) に示すデータベースから、検出された位置情報を含む氏名等の個人情報を自動的に抽出して、表示部 9 に利用しやすく表示、或いは、選択可能に表示する。ステップ S 3 4 は、図 3 に示すアプリケーションの一覧表示中、ステップ S 3 3 で抽出された個人情報と関連するアプリケーションやこれと関連する情報等を表示部 9 に表示、或いは、選択可能に表示する。ステップ S 3 5 は、選択された一又は複数の機能を起動し、処理は終了する。

【0038】

他方、ステップ S 3 2 の判定結果が NO の場合、ステップ S 3 6 は、「関連する情報はありません」等のメッセージを表示部 9 に表示する。又、ステップ S 3 7 は、今回のデータ、即ち、検出された位置情報を、ROM 3 内のデータベースに追加し、処理は終了する。

【0039】

このように、本実施例では、位置検出部 7 で検出された位置情報に基いて使用状況を検出する。つまり、使用状況が例えば上記の如く渋谷区内であれば、渋谷区内の住所がどの機能や情報にリンクしているかを、CPU 2 が ROM 3 内のデ

ータベースに基いて自動的に判断することができ、CPU 2 の制御下で自動的にリンクしている機能や情報のみにアクセスすることが可能となる。自動的にアクセス可能な機能や情報は、表示部 9 に表示される。

【 0 0 4 0 】

本発明になるコンピュータ読み取り可能な記憶媒体は、コンピュータに上記の如き情報処理装置の第 1 ～第 4 実施例のいずれかの動作を行わせるプログラムを格納した記録媒体からなる。図 1 に示す情報端末装置 1 の場合、コンピュータは CPU 2 により構成され、記録媒体は ROM 3 又は RAM 4 で構成される。尚、記録媒体は、ROM や RAM 等の半導体記憶装置に限定されず、磁気ディスク、光磁気ディスク、CD-ROM、IC カードメモリ等の、プログラムをコンピュータが読み取り可能に格納できる媒体であれば良い。

【 0 0 4 1 】

上記各実施例において、選択可能に表示された機能や情報は、操作部 5 のキーやスイッチにより選択できるが、情報端末装置 1 に音声認識部が設けられていれば、周知の音声認識技術を用いて選択可能に表示された機能や情報を選択できることは言うまでもない。

【 0 0 4 2 】

尚、上記各実施例では、情報端末装置が携帯電話器の場合について説明したが、情報端末装置は携帯電話器に限定されず、本発明は、使用する情報や機能を切り替えを行える構成を有するパーソナルコンピュータ、電子メール装置、インテリジェントテレビジョン装置、インテリジェント電話機や携帯型通信端末装置等にも同様に適用可能である。更に、情報端末装置は、携帯型に限定されない。

【 0 0 4 3 】

本発明は、以下に付記する発明をも包含するものである。

【 0 0 4 4 】

(付記 1) 機能及び／又は情報を複数の使用状況にリンクさせて管理する管理部と、

使用状況を設定するスイッチと、

該スイッチにより設定された使用状況に応じた機能及び／又は情報を該管理部

から自動的に選択して使用可能とする制御部とを備えたことを特徴とする、情報端末装置。

【 0 0 4 5 】

（付記 2） 前記スイッチは、使用状況を仕事用モード又は個人用モードに設定可能であることを特徴とする、（付記 1）記載の情報端末装置。

【 0 0 4 6 】

（付記 3） 機能及び／又は情報を複数の使用状況にリンクさせて管理する管理部と、

使用状況を検出する検出部と、

該検出部により検出された使用状況に応じた機能及び／又は情報を該管理部から自動的に選択して使用可能とする制御部とを備えたことを特徴とする、情報端末装置。

【 0 0 4 7 】

（付記 4） 前記検出部は、相手側から受信した情報に基いて使用状況を検出することを特徴とする、（付記 3）記載の情報端末装置。

【 0 0 4 8 】

（付記 5） 前記検出部は、受信した相手側の電話番号又は電子メールアドレスに基いて使用状況を検出することを特徴とする、（付記 4）記載の情報端末装置。

【 0 0 4 9 】

（付記 6） 前記検出部は、相手側へ発信する情報に基いて使用状況を検出することを特徴とする、（付記 3）記載の情報端末装置。

【 0 0 5 0 】

（付記 7） 前記検出部は、発信する相手側の電話番号又は電子メールアドレスに基いて使用状況を検出することを特徴とする、（付記 6）記載の情報端末装置。

【 0 0 5 1 】

（付記 8） 情報を送受信する送受信部を更に備え、

前記検出部は、該送受信部を介して送受信される情報の種別に基いて使用状況

を検出することを特徴とする、（付記 3）記載の情報端末装置。

【 0 0 5 2 】

（付記 9） 前記検出部は、時間情報に基いて使用状況を検出することを特徴とする、（付記 3）記載の情報端末装置。

【 0 0 5 3 】

（付記 10） 前記検出部は、位置情報に基いて使用状況を検出することを特徴とする、（付記 3）記載の情報端末装置。

【 0 0 5 4 】

（付記 11） 前記検出部は、相手側から受信する情報、相手側へ発信する情報、時間情報及び位置情報の少なくとも 1 つの情報に基いて使用状況を検出することを特徴とする、（付記 3）記載の情報端末装置。

【 0 0 5 5 】

（付記 12） 前記制御部は、前記使用状況が仕事用モード又は個人用モードであるかに応じて課金先を決定することを特徴とする、（付記 1）～（付記 11）のいずれか 1 項記載の情報端末装置。

【 0 0 5 6 】

（付記 13） 表示部を更に備え、
前記制御部は、自動的に選択して使用可能とした機能及び／又は情報を該表示部に表示することを特徴とする、（付記 1）～（付記 12）のいずれか 1 項記載の情報端末装置。

【 0 0 5 7 】

（付記 14） 前記管理部は、リンクされた機能及び／又は情報をデータベースとして管理し、前記使用状況に応じたデータが該データベースに含まれない場合には自動的に該データベースに追加することを特徴とする、（付記 1）～（付記 13）のいずれか 1 項記載の情報端末装置。

【 0 0 5 8 】

（付記 15） コンピュータに、機能及び／又は情報を複数の使用状況にリンクさせて管理させる管理手段と、

コンピュータに、使用状況を設定するスイッチにより設定された使用状況に応

じた機能及び／又は情報を該管理手段から自動的に選択させて使用可能とする制御手段とを備えたプログラムを格納したことを特徴とする、コンピュータ読み取り可能な記憶媒体。

【 0 0 5 9 】

(付記 1.6) コンピュータに、機能及び／又は情報を複数の使用状況にリンクさせて管理させ管理手段と、

コンピュータに、使用状況を検出させる検出手段と、

該検出手段により検出された使用状況に応じた機能及び／又は情報を該管理手段から自動的に選択させて使用可能とする制御手段部とを備えたプログラムを格納したことを特徴とする、コンピュータ読み取り可能な記憶媒体。

【 0 0 6 0 】

以上、本発明を実施例により説明したが、本発明は上記実施例に限定されるものではなく、本発明の範囲内で種々の変形及び改良が可能であることは、言うまでもない。

【 0 0 6 1 】

【発明の効果】

本発明によれば、使用状況に応じて、必要とされる可能性の高い機能や情報を自動的に、且つ、すばやく選択でき、誤操作を減少させることの可能な情報端末装置及び記憶媒体を実現できる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明になる情報端末装置の第 1 実施例を示すブロック図である。

【図 2】

個人情報のデータベースを説明する図である。

【図 3】

関連するデータを持つアプリケーションの一覧表示を示す図である。

【図 4】

第 1 実施例の動作を説明するフローチャートである。

【図 5】

本発明になる情報端末装置の第 2 実施例の動作を説明するフローチャートである。

【図 6】

本発明になる情報端末装置の第 3 実施例の動作を説明するフローチャートである。

【図 7】

本発明になる情報端末装置の第 4 実施例の動作を説明するフローチャートである。

【符号の説明】

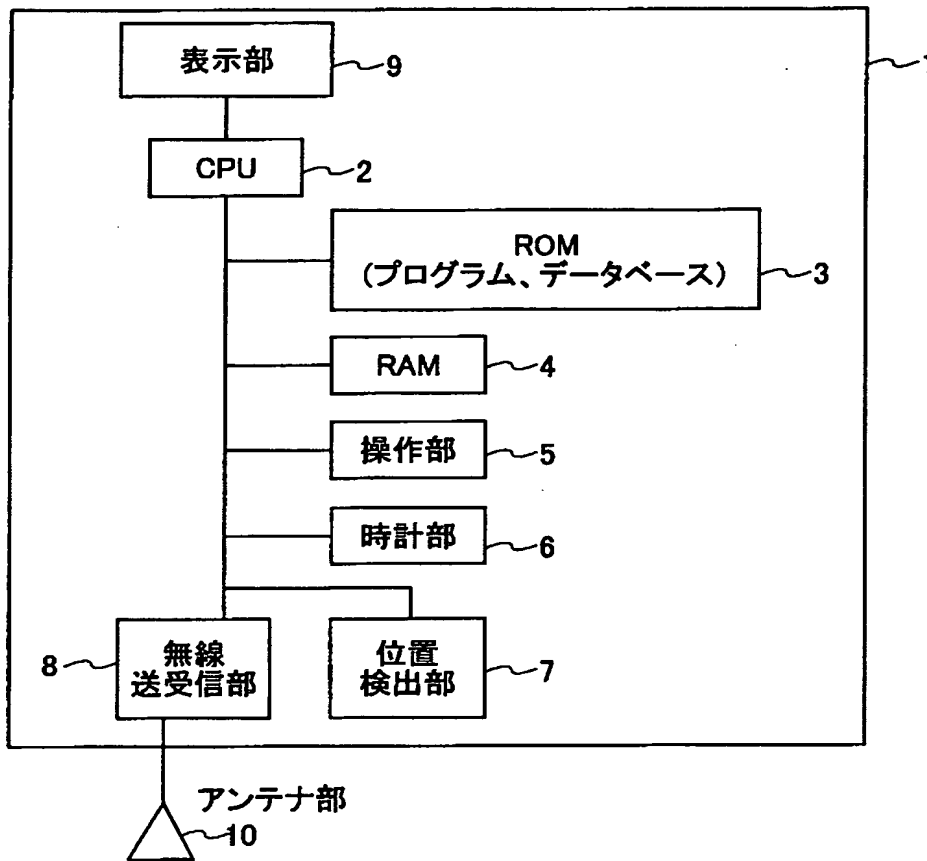
- 1 情報端末装置
- 2 C P U
- 3 R O M
- 4 R A M
- 5 操作部
- 6 時計部
- 7 位置検出部
- 8 無線送受信部
- 9 表示部

【書類名】

図面

【図 1】

本発明になる情報端末装置の第1実施例を示すブロック図



【図 2】

個人情報のデータベースを説明する図

名前	電話番号	メールアドレス	会社	住所	曜日・時間	課金先
A1	123-4567	A123456	AAA	東京都渋谷区	土～日, 0:00～24:00	AI
A2	234-5678	A234567	BBB	東京都港区	日～金, 9:00～17:00	BBB

(a)

名前	電話番号	メールアドレス	会社	住所	個人	課金先
A1	123-4567	A123456	AAA	東京都渋谷区	1	AI
A2	234-5678	A234567	BBB	東京都港区	0	BBB

(b)

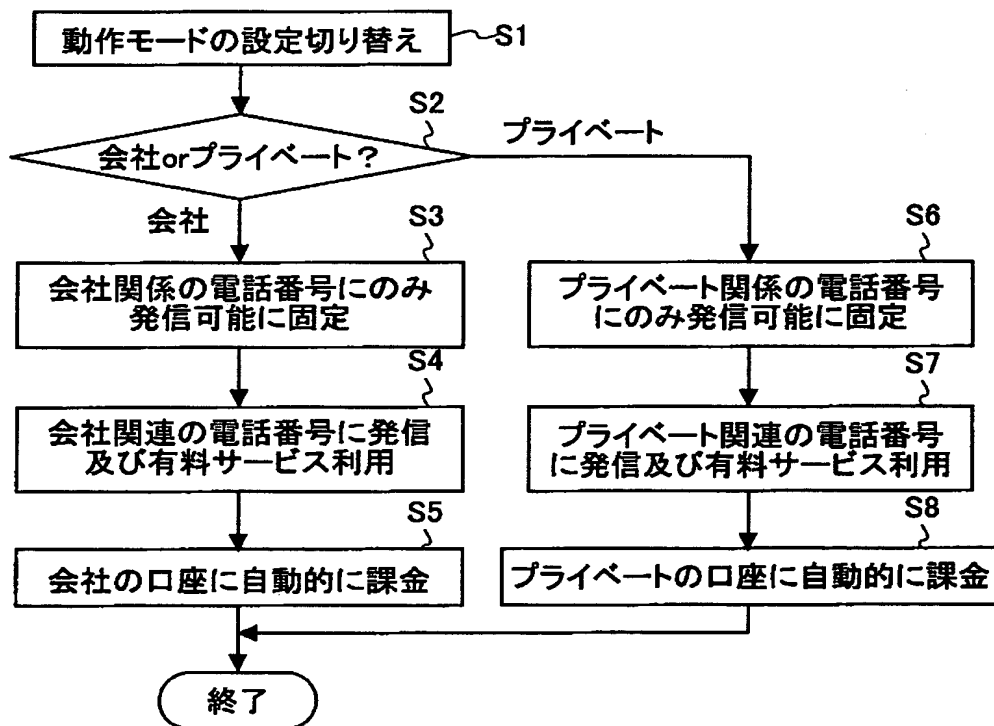
【図 3】

関連するデータを持つアプリケーションの一覧表示を示す図

アプリケーション名	件名	関係者
スケジュール帳	XX月XX日 会議	A2
ワープロソフト	△△月△△日 議事録	A2
表計算ソフト	〇〇見積もり結果	A2

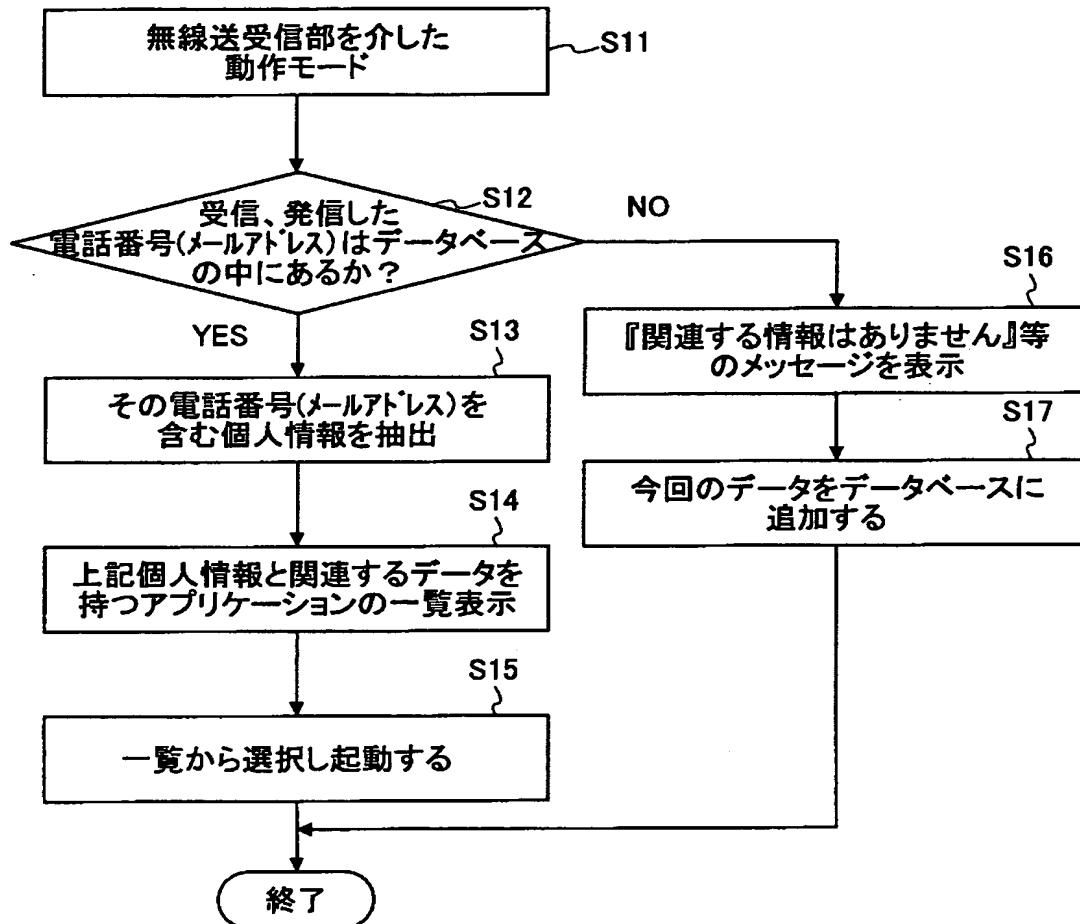
【図 4】

第一実施例の動作を説明するフローチャート



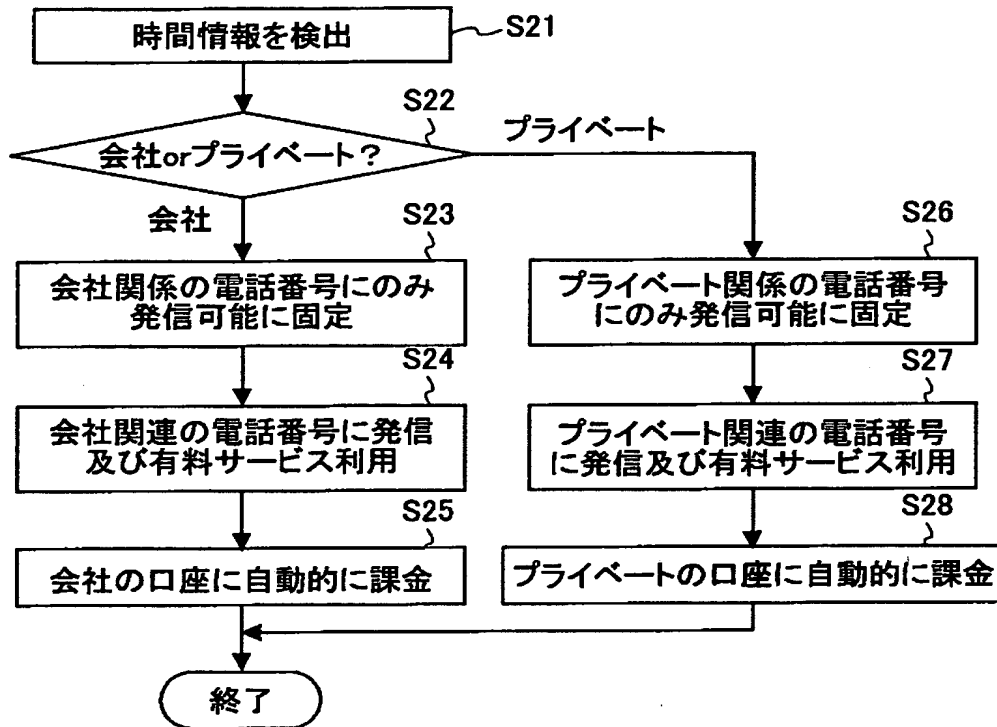
【図 5】

本発明になる情報端末装置の第2実施例の動作を説明するフローチャート



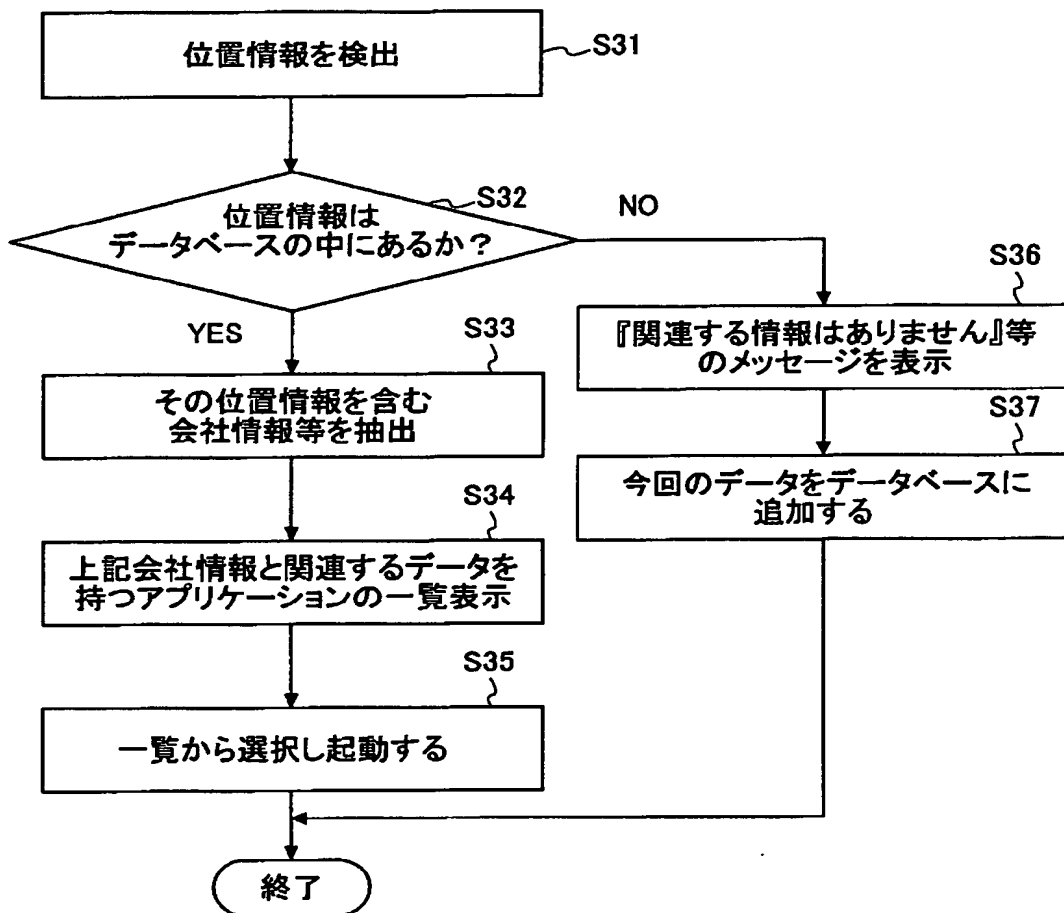
【図 6】

本発明になる情報端末装置の第3実施例の動作を説明するフローチャート



【図 7】

本発明になる情報端末装置の第4実施例の動作を説明するフローチャート



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 本発明は情報端末装置及び記憶媒体に関し、使用状況に応じて、必要とされる可能性の高い機能や情報を自動的に、且つ、すばやく選択でき、誤操作を減少させることを目的とする。

【解決手段】 機能及び／又は情報を複数の使用状況にリンクさせて管理する管理部と、使用状況を検出する検出部と、検出部により検出された使用状況に応じた機能及び情報を管理部から自動的に選択して使用可能とする制御部とを備えよう構成する。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005223]

1. 変更年月日 1996年 3月26日

[変更理由] 住所変更

住 所 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

氏 名 富士通株式会社